

インクルーシブ教育システム構築に向けた支援

インクルーシブ教育システム推進センター

平成28年4月、インクルーシブ教育システム構築に向けた地域や教育現場における取組を支援することを目的として、「インクルーシブ教育システム推進センター」を開設しました。

センターでは、地域が直面する課題に対応した研究（地域実践研究）の推進、国際的動向の把握や諸外国の最新情報の収集及び海外との研究交流、インクルーシブ教育システム構築支援データベース（インクルDB）の整備・情報提供を行っています。



インクルーシブ教育システム普及セミナー

詳しくはこちら→

NISE WEBサイト > インクルーシブ教育システム推進センター

http://www.nise.go.jp/nc/about_nise/inclusive_center

地域実践研究（地域や学校の課題解決に資する研究）

地域や学校が直面する課題を研究テーマに設定し、その解決を目指して、NISEの研究者と各教育委員会より派遣された地域実践研究員が協働して研究に取り組みます。1年間の長期派遣型研究員制度に加え、平成29年度からは短期派遣型研究員制度、平成30年度からは市町村教育委員会からの派遣制度を設け、地域とのより一層緊密な連携協力関係をつくり、課題解決につなげるとともに、研究成果やインクルーシブ教育システムの最新情報を提供することで、地域の理解啓発を推進します。

地域実践研究募集テーマ一覧

メインテーマ	サブテーマ	研究期間
インクルーシブ教育システムの構築に向けた体制整備に関する研究	地域におけるインクルーシブ教育システムの構築に関する研究	平成28～29年度
	インクルーシブ教育システムの構築に向けた研修に関する研究	平成28～29年度
	教育相談・就学先決定に関する研究	平成30～令和元年度
	インクルーシブ教育システムの理解啓発に関する研究	平成30～令和元年度
インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育に関する実際研究	交流及び共同学習の推進に関する研究	平成28～29年度
	教材教具の活用と評価に関する研究	平成28～29年度
	多様な教育的ニーズに対応できる学校づくりに関する研究	平成30～令和元年度
	学校における合理的配慮及び基礎的環境整備に関する研究	平成30～令和元年度

地域実践研究フォーラム

地域実践研究に参画している都道府県・市において、地域実践研究の成果を速やかに普及し、インクルーシブ教育システム構築の推進に資することを目的として、「地域実践研究フォーラム」を開催しています。

平成30年度においては、以下の6県市7会場において開催しました。

- 教育相談・就学先決定に関する研究
長野県
- インクルーシブ教育システムの理解啓発に関する研究
青森県、釜石市、埼玉県、静岡県(義務教育課)
- 多様な教育的ニーズに対応できる学校づくりに関する研究
静岡県(特別支援教育課)、横須賀市

これらの地域実践研究フォーラムには、幼稚園、保育園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教職員、県教育委員会及び市町村教育委員会の職員、保護者など、1,100名程の方々(各フォーラム30~380名参加)が参加し、NISEや地域実践研究に対する期待や要望が寄せられました。



釜石市における地域実践研究フォーラムの様子



静岡県における地域実践研究フォーラムの様子

インクルーシブ教育システム普及セミナー

地域におけるインクルーシブ教育システムの推進をバックアップすることを目的として、普及セミナーを開催しています。以下の地区で、開催地の教育委員会と共催し、各地域・学校における多様な取組や講演、インクルーシブ教育システム推進センターの活動報告等を通し、取組と知見を共有しました。

- 平成28年度 北海道(北海道・東北地区)
- 平成29年度 沖縄県(九州・沖縄地区) 岡山県(中国・四国地区)
- 平成30年度 奈良県(近畿地区)

奈良県立教育研究所において、奈良県教育委員会との共催で、平成30年10月20日(土)に開催し、学校の教員や医療、福祉等の関係者約140名の方々にご参加いただきました。

第1部では、インクルーシブ教育システム推進センターの取組の報告を行いました。第2部では、奈良県教育委員会から、県内の特別支援教育の現状や取組の報告を行いました。また、宇陀市教育委員会と宇陀市立榛原小学校、及び五條市立阪合部小学校から、各校の取組についてご紹介いただきました。パネルディスカッションでは、インクルーシブ教育システム構築を進めるため、関係者の役割について議論を深めました。

参加者からは、「教育、福祉、行政の横の繋がりが必要と感じた。」や「特総研の取組を直接聞ける良い機会となった。」等、多くの感想が寄せられました。今後、それぞれの地域や学校において、セミナーで得た情報をもとに取組が広がっていくことを期待しています。

令和元年度は、静岡県(中部地区)において開催する予定です。

諸外国の最新動向の把握や海外の機関との研究交流

◆ 諸外国の最新動向に関する情報収集と発信

NISEでは、我が国の特別支援教育の取組や研究成果を海外に情報発信するとともに、国別調査班を組織し、特任研究員の協力により諸外国の障害のある子どもの教育に関する政策等の状況を収集しています。その調査結果は、NISE特別支援教育国際シンポジウムや小冊子「諸外国におけるインクルーシブ教育システムに関する動向」、特総研ジャーナル等を通じて公表しています。

◆ 海外の大学・研究機関との交流

海外の大学・研究機関と交流協定を締結し、研究職員の派遣や海外からの研究者等の招聘、共同研究への参画等、特別支援教育・インクルーシブ教育システムに関する情報交換や研究者間の交流を行っています。

【研究交流協定締結機関】

- ・韓国国立特殊教育院（平成7年11月締結）
- ・ケルン大学人間科学部（平成10年11月締結）
- ・フランス国立特別支援教育高等研究所（平成27年3月締結）

◆ 研究職員の海外派遣

国際会議への参加・発表やインクルーシブ教育システムに関する状況調査等のため、研究職員を海外に派遣し、研究交流を行っています。

平成30年度 研究職員の海外派遣者数：18名

◆ 海外の研究者等の受入

海外の研究者等をNISEに受け入れ、研究交流を行っています。

また、独立行政法人国際協力機構（JICA）等の依頼により、海外の教育行政担当者や学校教員等の視察・研修を受け入れています。

平成30年度 外国人研究者等の受入数：17カ国98名



小冊子
「諸外国におけるインクルーシブ教育システムに関する動向」



来訪したインドネシア文部省関係者との懇談



JICA研修員への講義の様子

お問い合わせ→

総務部総務企画課（総務・広報係）

E-mail: a-kokusai@nise.go.jp

インクルーシブ教育システム構築支援データベース（インクルDB）

平成24年7月、中央教育審議会初等中等教育分科会において、「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進」が報告されました。

これを受けて、NISEでは、インクルーシブ教育システム構築に関連する様々な情報を広く提供するために、「インクルーシブ教育システム構築支援データベース（インクルDB）」を、平成25年11月から運用しています。インクルDBの普及のために、各地域で開催される普及セミナーや本研究所のセミナーなどで「インクルDB体験コーナー」を設けています。

◆ インクルDBのコンテンツ

【合理的配慮実践事例データベース】

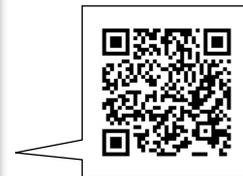
文部科学省の「インクルーシブ教育システム構築モデル事業」における取組の実践事例について検索するシステム（データベース）です。平成31年4月1日現在、422件の実践事例を掲載しています。

【相談コーナー】

インクルーシブ教育システム構築に関する相談を行っています。

【関連情報】

- ・ 障害者の権利に関する条約への対応
- ・ 関連する法令・施策
- ・ 関係用語の解説
- ・ Q&A
- ・ その他関連情報



詳しくはこちら→

インクルーシブ教育システム構築支援データベース（インクルDB）

<https://inclusive.nise.go.jp/>

インクルDBの活用に関する相談支援

NISEでは、インクルーシブ教育システムの構築に向けて、都道府県・市町村・学校が直面する課題解決を支援するため、各都道府県・市町村・学校からのインクルDBの活用に関する相談に応じています。